

II. 一般社団法人 日本工作機械工業会の活動

1. 概 要

(1) 定時総会

2023年5月30日(火)、東京都千代田区・ホテルニューオータニに於いて、第13回定時総会を開催し、会員107社中102社(書面または代理人による議決の決議の行使を含む)が出席した。同総会では、稲葉会長が議長となり、2022年度収支決算、入会金及び通常会費負担規約の改定、2023年度会費負担、役員選任について審議を行い、原案通り決議された。また、2022年度事業報告、2023年度事業計画、同年度収支予算について報告があった。

総会終了後、同所において、豊田正和氏(スペースワン㈱・取締役社長)を招いて「スペースワンのとりくみ」と題する講演会を開催した。

(2) 理事会

当会の事業執行機関である理事会は、理事会運営の原則に基づき、5月に決算理事会、7月、10月、11月に定例理事会、3月に予算理事会を開催し、事業報告及び収支予算案、決算報告を始め、2024年度税制改正要望等について審議した。更に、定時総会に引き続いて第66回理事会を開催し、定款第13条に基づき、会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定を行ったほか、委員会構成について審議した。

(3) 委員会・研究会

各事業の遂行については、総合企画、技術、経営、市場調査、国際、環境安全、見本市、輸出管理の8常設委員会及び人材確保・周知研究会、加工システム研究開発機構が、それぞれ所管する事業を以下の通り実施した。

① 総合企画委員会

新規入会について審議を行い、その結果を理事会(10月・3月)に報告したほか、2023年度会員懇談会(熊本県・熊本市及びその周辺)を開催した。また、2024年6月、仙台・松島町で開催する日韓工作機械工業会協議会の企画を理事会に報告した。

② 技術委員会

研究開発部会、標準化部会が中心となり、「自動化生産システムに関する調査研究」、「三次元積層造形技術(Additive Manufacturing)に関する調査研究」、「工作機械業界の知的財産動向に関する調査研究」、「工作機械の試験・検査、環境評価、ソフトウェアに関する国際標準化」への対応等、工作機械の技術振興に関する調査研究を幅広く実施した。

③ 経営委員会

経営調査関連では、工作機械工業の各種経営指標を作成・分析し、「工作機械工業経営状況調査」・「工作機械工業収益状況集計」として公表した。また、工作機械業界の経営特性を明らかにするため、国内の他業種比較調査の2022年度版をとりまとめ、公表した。加えて、「工作機械工業経営状況調査」に関し、調査内容の充実を図るべく、部品不足や原材料価格高騰、輸送問題、為替の影響等に関する特別調査を実施した。

税制関連では、「カーボンニュートラルに向けた設備投資促進税制の延長・拡充」、「老朽機更新を促進する投資促進税制の創設」、減価償却資産に係る固定資産税の見直しを含む「減価償却制度に係わる最重点要望項目」、の3項目を最重点要望項目とする「2024（令和6）年度税制改正要望書(案)」を取りまとめ、理事会に上程した。

労務研究関連では、「2023年度春季賃上げ・夏季／冬季一時金妥結状況調査」、「2022年度工作機械部門の新規・中途採用従業員数に関する調査」を実施した他、「改正『高齢者雇用安定法』施行に伴う取組」、「女性活躍」、「障害者雇用」、「残業削減を含む働き方改革」について、アンケートや講演を通じ調査、情報収集を行った。

④ 市場調査委員会

市場関連では、税制改正以外の政府予算措置等に関する要望案を取りまとめた他、今後進める需要動向調査の内容等について討議した。また、外部有識者で構成する「受注見通しワーキンググループ」にて、2024年受注見通しの試算を行い、鳴谷市場調査委員長が自身の見解を添えて稲葉会長に答申した。下請取引関連では、下請法「振興基準」の改正を受けて、「適正な下請取引の推進と取引先の生産性・付加価値向上を支援するための自主行動計画」の改定案を作成するとともに、会員企業の対応状況に関する年次フォローアップ調査等を実施した。物流関連では、「物流の2024年問題」に対する社会的関心の高まりを受けて、関連アンケートを通じて会員の意識及び実態を把握した上で、「工作機械業界における、物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」の原案を作成した。サービス支援関連では、「工作機械ユーザ向けメンテナンス講習会」及び「工作機械サービスエンジニア共通教育」を成功裏に開催した他、「工作機械サービス技能検定制度」の創設に向け、骨子をまとめた。

⑤ 国際委員会

「インドを軸にアジアにおける工作機械の需要産業」及び「世界のEV動向」をテーマに、講演や企業訪問を中心とした研究活動を行い、会員企業の海外販売促進に寄与した。また、会員企業の競争力向上とサプライチェーンの強靱化を目的に、工作機械業界向けEPAマニュアルの拡充作業と実態調査、EPA活用推進会議（経産省）への参加等、EPA活用推進を強化した。

⑥ 環境安全委員会

会員企業のカーボンニュートラル達成に向け、「工作機械産業の環境自主行動計画」のフォローアップ、工作機械のLCA実施ガイドライン普及に向けた説明会の開催、環境活動マニュアルの検討、環境活動状況問診票調査を実施した。また、環境取り組み先進企業を訪問し、省エネに関する知見を深めた。

⑦ 見本市委員会

JIMTOF 2024開催に向けて、国際色の強化やオンラインでの情報発信にも充分配慮した基本方針を策定し、出展料金の改定対応（値上げ幅の圧縮）、出展申込受付、申込小間数の調整等、諸準備を行った。また、企画部会では企画展示や基調・特別講演等の併催行事について検討した。

⑧ 輸出管理委員会

経済産業省と連携して工作機械の適正な輸出管理を推進したほか、業界各社の輸出管理に対する支援業務として、初学者対象の「工作機械の輸出管理講習会」及び工作機械輸出管理実務者対象の「工作機械の輸出管理研修会」、また、海外においても、海外事業者を対象とする「海外向け工作機械の輸出管理講習会」を開催（オンライン併用）した。

⑨ 人材確保・周知研究会

次世代の工作機械産業を担う若く優秀な人材の確保・育成を目的とした産学連携による研究会を設置し、学生を対象とした「工作機械トップセミナー」の開催、企業の若手エンジニアを対象とした「工作機械基礎講座」の実施等について企画・立案し、実施した。

⑩ 加工システム研究開発機構

産学連携による「先端技術開発の強化」、「標準化の推進」、「国際技術交流の促進」を柱に、「工作精度試験方法通則の国際標準化」事業の実施、及び「若手研究者・技術者による国際交流プログラム」による訪問プログラムについて検討した。

(4) その他

① 委託事業

- (イ) JIS原案作成事業（(一財)日本規格協会）
- (ロ) 工作機械の精度試験規格事業（株三菱総合研究所）

② 補助事業

工作機械トップセミナーの開催（(公財)JKA）

③ 国際交流

- (イ) CIMT 2023（2023年4月・中国 北京市）
- (ロ) FITMA 2023（2023年6月・メキシコ メキシコシティ市）
- (ハ) EMO Hannover 2023（2023年9月・ドイツ ハノーファー市）

(ニ) IMTEX FORMING 2024 (2024年1月・インド バンガロール市)

(ホ) TMTS 2024 (2024年3月・台湾・台北市)

④ 広報活動

月例記者会見を実施したほか、下記出版物の発行、メールマガジンの配信等、広報活動に努めた。

(イ) 機関誌「工作機械」

(ロ) マシンツールワールド

(ハ) 日本の工作機械産業 (和・英)

(ニ) 工作機械統計要覧

(ホ) 第6回工作機械検定の実施

(ヘ) その他出版物

⑤ 会員相互の親睦強化

主として下記行事を開催した。

(イ) 2023年度会員懇談会 (2023年10月12日(木)、13日(金)・熊本県熊本市/菊池郡大津町)

(ロ) 第62回野球大会 (2023年11月9日(木)、10日(金)・東京)

(ハ) 2024年年始会 (2024年1月10日(水)・東京)

(ニ) 第15回会員連絡者交流会 (2024年3月5日(火)・栃木県大田原市)

(ホ) 日工会ゴルフ会

2023年5月10日(水)・愛知県/中京ゴルフ倶楽部 石野コース

〃 5月31日(水)・静岡県/ファイブハンドレットクラブ

〃 7月28日(金)・滋賀県/琵琶湖カントリー倶楽部

〃 10月7日(土)・愛知県/中京ゴルフ倶楽部 石野コース

〃 11月17日(金)・静岡県/ファイブハンドレットクラブ (雨天により中止)

2024年3月22日(金)・滋賀県/琵琶湖カントリー倶楽部

⑥ 税制・補助金に関する証明書発行業務

中小企業経営強化法の経営力向上設備及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行業務を行った。